

前回定例会（平成23年3月2日）以降の行政の動き

平成23年4月6日
新潟県原子力安全対策課

1 福島県原子力災害に係る対応

前回臨時会における報告内容からの変更点は下線のとおりです。

(1) 放射線監視体制の強化

既設の柏崎刈羽周辺のモニタリングポスト11箇所に加え、可搬型モニタリングポストを県内6箇所に追加設置して、放射線の監視体制を強化しました。

- ①新潟市西区（放射線監視センター新潟分室）・・・3月12日～
 - ②長岡市（長岡地域振興局）・・・・・・・・・・・・3月12日～
 - ③阿賀町（新潟地域振興局津川地区振興事務所）・・・3月12日～
 - ④南魚沼市（南魚沼地域振興局）・・・・・・・・・・・・3月15日～
 - ⑤新発田市（新発田地域振興局）・・・・・・・・・・・・3月15日～
 - ⑥上越市（上越地域振興局）・・・・・・・・・・・・3月15日～
- これらの測定値は1時間ごとにホームページでお知らせしています。

※4月5日現在、通常の測定値の範囲内となっています（別紙1参照）。

3月25日、放射線計測器を搭載した車両（モニタリングカー）により、湯沢町、魚沼市、三条市、五泉市、関川村、村上市で放射線測定を行いました。通常の測定値の範囲内でした。

(2) 放射線測定状況

○3月15日報道発表

南魚沼市において、15日17時頃から放射線の測定値が上昇しました。

（最大値15日19時：0.570 μ Sv）

この件について、新潟県原子力発電所周辺環境監視評価会議委員の新潟大学工学部今泉洋教授に確認していただき、以下のコメントをいただきました。

通常の値よりは、高い値となっていますが、健康上問題となるような値ではありません。今後の測定値を注視していくことが必要です。

※4月5日現在、通常の測定値の範囲内となっています。

○3月16日報道発表

15日17時頃から南魚沼市の放射線の測定値が上昇したことを踏まえ、大気中の放射性物質の詳細な分析を行ったところ、微量の放射性物質が検出されました。

【主な検出核種】

- ・ヨウ素131 : 0.33 Bq/m³
- ・ヨウ素133 : 0.032Bq/m³
- ・セシウム134 : 0.029Bq/m³
- ・セシウム137 : 0.031Bq/m³

この件について、新潟県原子力発電所周辺環境監視評価会議委員の新潟大学工学部今泉洋教授に確認していただき、以下のコメントをいただきました。

こうした、放射性核種は、原子力発電所の運転などに伴い発生する人工放射性核種ですが、通常原子炉内から外部に放出されることはありません。

柏崎刈羽原子力発電所周辺の測定結果に異常な変動は見られず、これらの放射性物質は柏崎刈羽原子力発電所からのものとは考えられないことから、福島県の原子力災害の影響を否定できません。

今回検出された放射能はごく微量であり、人の健康には全く影響のないレベルです。

○4月4日報道発表

県内6カ所で臨時に放射線監視を行っている可搬型モニタリングポストの観測値についての検討会を開催します。

- ・開催日時 4月5日午後3時から
- ・場 所 新潟県自治会館別館
- ・主な議題 可搬型モニタリングポストによる測定値等
可搬型モニタリングポストの仕様等
これまで可搬型モニタリングポストで測定した結果の評価

この件について、新潟大学理学部工藤教授、同大学工学部今泉教授、同大学工学部上松技術専門職員から以下の評価をいただきました。(4月5日報道発表)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・外気温が氷点下近くまで低下すると、実際の放射線量より高めの測定値となる。・これまでのデータの検証結果から、過去の測定値は、概ね別紙2グラフのとおりであったと推定できる。・過去の測定値を正確に評価するために、更にデータの収集と検証が必要である。・3月30日から代替設置した可搬型モニタリングポストは、温度変化の影響を受けにくい機器であり、測定値は妥当と考えられる。 |
|---|

(3) 県内に流通している農産物の放射能調査

厚生労働省の通達を受けて、3月18日から県内に流通している農産物について放射能調査を実施しています。

これまでの調査では、県外産地の農産物で微量の放射性物質が検出されましたが、いずれも暫定規制値を下回っています。(4月5日現在)

(4) 県内で採取した河川水と水道水中の放射能調査

文部科学省の依頼を受けて、3月17日から県内の河川水、18日から県内の水道水について放射能調査を実施しています。

これまでの調査では、複数箇所において微量の放射性物質が検出されましたが、いずれも原子力安全委員会が定めた飲食物摂取制限に関する指標値を下回っています。(4月5日現在)

(5) 県内で搾乳された原乳の放射能調査、豚肉(福島県産)、県内に流通している水産物及び鶏肉(福島県産)の放射能調査

○厚生労働省の通達を受けて、3月20日に県内で搾乳された原乳について放射能調査を実施しています。

放射性物質は検出されていません。

○3月31日に福島県産の豚肉について放射能調査を実施しています。

放射性物質が検出されましたが、いずれも暫定規制値を下回っています。(食肉に放射性ヨウ素の規制値はありません)

○厚生労働省の通達を受けて、4月1日に県内に流通している水産物について放射能調査を実施しています。放射性物質は検出されていません。

○4月4日に福島県産の鶏肉について放射能調査を実施しています。

放射性物質は検出されていません。

(6) 被災地からの避難者の受け入れ体制

○3月14日報道発表

福島第一原子力発電所の避難区域にいた方で、放射性物質の付着を心配される方に対し、放射性物質の付着の有無の確認を受けることができる体制を整えました。

- ①新発田地域振興局健康福祉環境部・・・3月14日～
- ②長岡地域振興局健康福祉環境部・・・3月14日～
- ③上越地域振興局健康福祉環境部・・・3月14日～

○3月17日報道発表

健康上の不安や今後の生活等に関する相談所を用意しました。(相談所では放射性物質付着の確認を受けることができます。)

- ①新潟県立阿賀黎明高校 (阿賀町) 3月17日～3月22日
- ②旧阿賀野市立大和小学校 (阿賀野市) 3月15日～3月22日
- ③東北電力ビッグスワンスタジアム (新潟市) . . . 3月17日～

※放射性物質付着の確認は新潟テルサで実施

(4月1日から新潟市総合保健医療センターへ変更 3月31日報道発表)

○3月24日報道発表

こころのケアホットライン (電話相談) を開設しました。 . . 3月25日～

○3月25日報道発表

健康・医療の相談窓口 (電話相談) を開設しました。 3月25日～

○4月5日報道発表

4月5日現在の県外避難者の受入状況は次のとおりです。

- ①避難所 県内80箇所、5,837人
- ②避難所以外(親戚・知人宅等) . . . 2,179人
- ③病院 115人
- ④社会福祉施設等 188人
- ⑤民間宿泊施設 150人

(7) 福島県に派遣した放射線モニタリング業務要員の被ばく

○3月13日報道発表

福島第一及び第二原子力発電所周辺の放射線モニタリング業務を援助するため、新潟県から派遣していた要員のうち、避難区域内(発電所から半径20km圏内)に立ち上った県職員2名(放射線測定要員)から微量の被ばくが確認されました。

被ばくのレベルは約0.1ミリシーベルトで、健康には影響はありません。

(8) 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策について

○3月11日報道発表

- ・14時46分に発生した地震により柏崎刈羽原子力発電所に異常は確認されていません。
- ・柏崎刈羽原子力発電所で原子炉建屋内でわずかな水たまりを確認したとの連絡を受けました。

○3月12日報道発表

- ・3時59分頃に発生した地震により柏崎刈羽原子力発電所に異常は確認されていません。
- ・4時31分頃に発生した地震により柏崎刈羽原子力発電所に異常は確認されていません。
- ・5時42分頃に発生した地震により柏崎刈羽原子力発電所に異常は確認されていません。
- ・福島第一発電所の格納容器圧力低下作業に伴う、県内の放射線監視結果に異常はみられませんでした。
- ・3月59分頃に発生した地震により柏崎刈羽原子力発電所の設備に異常がないことが確認されました。なお、2、4号機の原子炉建屋使用済み燃料プール脇で、地震により飛散したプール水と思われる水たまりが確認されていますが、いずれも放射能は検出されませんでした。

○3月20日報道発表

柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の見直しについて、新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長の連名で、東京電力の清水社長あてに、申し入れを行いました。

この度の貴社福島第一、第二原子力発電所における、想定を超える津波等による水素爆発や放射性物質の漏えい等の原子力災害を踏まえ、住民の不安はかつてなく高まっています。

については、柏崎刈羽原子力発電所に関して、現状の安全対策等について抜本的に見直しを行い、万全の対応をとることを求めます。

○4月1日報道発表

排気筒での極く微量の放射性物質の検出について

東京電力から、柏崎刈羽原子力発電所の排気筒に設置した放射性物質を捕集するためのフィルタを定期測定したところ、2号機と5号機の排気筒から極く微量の放射性のヨウ素、1号機の排気筒からは極く微量の放射性のヒ素とおもわれる物質が検出されたとの報告がありました。

東京電力では、ヨウ素については、福島第1原子力発電所から大気に放出されたものを検出したと判断しています。

県ではこれらの放射性物質発生の原因を究明するように求めました。

2 技術委員会の開催

〔設備健全性、耐震安全性に関する小委員会〕

○3月8日（第51回）

<議事概要>

【1号機の制御棒挿入性試験について】

委員から、試験に関する質問と提案があり、東京電力から今実施している試験の結果と併せて次回に回答することとなりました。

【5号機のスタビライザの耐震強化方法について】

委員から、5号機の耐震安全性を議論した際の解析条件、解析方法、その妥当性等について、改めて説明等を求める要望があり、東京電力が次回以降対応することとなりました。

〔地震、地質・地盤に関する小委員会〕

○3月11日（第25回）

<議事概要>

【2号機、3号機及び5号機の耐震安全性評価について】

・東京電力から、津波に対する安全性と原子炉建屋基礎地盤の安定性に関する評価結果について説明がありました。

・委員から質疑があり、一通りの確認がなされ、議論を整理して技術委員会に報告することとされました。

3 その他

(1) 平成22年度第3四半期の環境放射線監視結果について

○3月11日報道発表

新潟県は、柏崎刈羽原子力発電所周辺地域で実施している環境放射線監視調査の結果を四半期ごとに速報として公表することとしています。

平成22年度第3四半期（平成22年10月～12月）における環境放射線監視調査の結果は、過去の測定値の範囲内でした。

(2) 新潟県原子力発電所周辺環境監視評価会議について

○3月18日報道発表

3月11日に開催を予定していた「新潟県原子力発電所周辺環境監視評価会議」は、東北地方太平洋沖地震のため中止しました。